

# 根室市議会10月定例月議会 共産党市議団 一般質問の項目

10月5日(火) 2番目 橋本 竜一

1. 新型コロナウイルス感染症対策について  
(1) 自宅療養者等への支援について  
(2) 市立根室病院におけるPCR検査費用について  
(3) 国民健康保険税の減免について
2. 市立根室病院の看護体制等の課題について
3. 労働施策について  
(1) 新年度の雇用に関する市内の動向について  
(2) 若年者雇用への支援について  
(3) 高齢者の就業促進について
4. 介護・福祉施策の充実について  
(1) 補聴器購入にあたっての費用助成について  
(2) 介護者や障がい者家族への支援について

5番目 鈴木 一彦

1. 日露領土問題について  
(1) 最近のロシア側の「北方領土に係る」動きについて  
(2) 北方領土交流事業(ビザなし交流事業)について
2. 産業経済問題について  
(1) 市中経済の低迷打開にむけた漁業・水産業対策について
3. 根室市における「ゼロエミッション」推進について

※ゼロエミッション:人間の活動による排出物(産廃物)を放出しないことを目標に循環型社会形成を目指す構想。今回は特にCO2等の排出削減を念頭においている。

## マイナンバーカードの利活用 根室市はどうするのか?

政府はマイナンバーカードの普及に本格的に注力し、2022年度末までに全ての国民に普及させる目標を掲げています。

近年、確定申告の時に利用する方も増えてきているように思います。最近では「今後のワクチンパスポートにマイナンバーカードを利用して云々」とか「銀行口座に紐づけして云々」といった報道なども目にします。

個人情報の一管理による危険性が...といった話は、しんぶん赤旗が繰り返し報じているので横に置いておいて、根室市におけるマイナンバーカード利活用について、2つだけ調べてみました。

根室市民の交付率は3割ぐらい

総務省の資料では人口に対する交付枚数率は全国で37.1%です(9月1日時点)。北海道全体で33.7%、根室市では28.4%となっています。道内の市で一番高い千歳市でも48.5%の交付率に留まっています。政府の「来年度中に全国民に」という目標達成は大変に難しいのではないかと思います。

なお、筆者がマイナンバーカードを取得しない理由は、制度に反対とか、危険性が...とかいう以前に、単純に今のところ特に使い道が無いからです。

健康保険証として使えるか?

今年一番の目玉はやはり、健康保険証として利用出来るという点でしょうか。

報道によると政府はマイナンバーカードによる「オンライン資格確認システム」を10月20日から本格的に運用開始することにしたそうです。



市立根室病院ではどうでしょうか? 病院担当課によると、保険証確認するための機材はすでに納入されているそうです。しかし、「システムに接続する業者側の手が回らなくて、いつ運用開始できるのか目処がたっていない」とのことです。

政府は2024年度までに全国すべての保険医療機関・歯科・薬局での運用を目指しています。しかし現時点で準備が完了した施設は全国で5%程度に留まっています。また、本格運用した後もきつとトラブル続きなんだろうな、という気もしますが。

住民票等の「コンビニ交付」が出来るか?

根室では未実施ですが、コンビニ等で住民票や戸籍証明書等を交付している自治体もあります。土日祝祭日含め、朝6時30分から夜23時まで利用できます。9月28日時点で全国862市町村、近隣では釧路市・釧路町・標茶町・中標津町で導入されています。

昼間に市役所に行けない方、市役所や支所が遠い地域に暮らす方、また進学などで住民票を地元に残したまま転居している方等が「急に住民票や戸籍が必要になった」ときにはとても便利な仕組みです。ただ市役所もコンビニも遠い地域にお住いの方にとっては、あまり利便性がないかもしれません。

市担当課によると、根室市でコンビニ交付を導入するかどうか、現時点でまだ検討している最中とのことでした。一番のネックは初期投資で約2500万円もかかるそうです。なお国の財政措置は2022年度まで延長されています。

市民の3割程度しか普及していない現段階で高額なコストをかけるべきかどうか。そのうち導入しなければならぬとしても事業の優先順位としてどうするのか。市行政としても悩ましい判断のようです。